経済構造実態調査 甲調査票

政府統計 (秘) 基幹統計調査 2019年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ			
正式名称			
通称名		電話番号(代表)	( ) ―

- 法人番号(13桁)を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表ウェブサイトで確認できます。

法人番号 | 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	-	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号			
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)			

3 経営組織及び資本金等の額

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

- 「❶経営組織」の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 「❷資本金等の額」は、❶において「1 株式会社・有限会社・相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。

❶ 経営組織
① 株式会社・有限会社・相互会社
② 合名会社・合資会社
③ 合同会社
④ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫等)

❷ 資本金等の額 (資本金、出資金又は基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)) 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

『調査票の記入のしかた』3ページ参照

- **5欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。**
  ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

- **2018年1月から12月までの1年間**の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 3欄❶が「4 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  「❶売上(収入)金額」:経常収益を記入 「❹費用総額」:経常費用を記入

「主な費用項目」:各欄に記入
- 「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「❷卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)」、「❸小売販売額」についても記入してください。
  本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
❶ 売上(収入)金額		0,000
年間商品販売額	❷卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000
	❸小売販売額	0,000
❹ 費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)		0,000
主な費用項目	❺給与総額	0,000
	❻租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0,000
	❼支払利息等	0,000

6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5～10ページ参照

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容	
	(生産品、取扱商品又は営業種目)

7 企業全体の事業活動の内容 8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

『調査票の記入のしかた』11～12ページ参照

5欄「❶売上(収入)金額」の内訳として該当する事業活動の内容を、以下のように記入してください。

【事業活動①から⑥まで】
- **製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい事業活動(上位6つまで)**について、事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照の上、➡の右欄に記入してください。
- ➡の左欄に事業活動が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消し、該当する事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を➡の右欄に記入してください。

【事業活動⑦その他】
- 事業活動①から⑥までに記入していない事業活動(**製造業及びサービス業以外の産業も含む**)がある場合は、主な事業活動を記入してください。

7欄の事業活動ごとに、5欄「❶売上(収入)金額」の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
「⑦その他」は、事業活動①から⑥以外で行っている事業活動の売上(収入)金額の合計となります。

(金額で記入できない場合は、5欄「❶売上(収入)金額」に占める割合(%)を記入してください。(小数点以下四捨五入))

		売上(収入)金額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	又は割合(%)
❶	- ➡ -	0,000	
❷	- ➡ -	0,000	
❸	- ➡ -	0,000	
❹	- ➡ -	0,000	
❺	- ➡ -	0,000	
❻	- ➡ -	0,000	
❼	その他(うち、主な事業活動を記入してください。)	0,000	
合計		5欄「❶売上(収入)金額」	100

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

- 該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 「1 一般消費者と行った」に該当する場合は、5欄の「❶売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定型の様式により成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

① 一般消費者と行った※ → ％
② 他の企業と行った
③ 行わなかった

5欄「❶売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。

※取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト(いわゆる「B to Cサイト」のことで、サイトの運営については自社か他社かは問いません)等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。

10 11 欄は「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。 『調査票の記入のしかた』14ページ参照

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 2018年の年初及び年末現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、最寄りの決算日・棚卸日で記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
❶ 年初商品手持額	0,000
❷ 年末商品手持額	0,000

11 企業全体の年間商品仕入額

- **2018年1月から12月までの1年間**の商品仕入額を記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000

SAMPLE

甲調査票

※甲調査票の記入のしかた等は以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。
URL https://www.stat.go.jp/data/kkj/form.html

付録3 調査票様式

経済構造実態調査 甲調査票

㊙ 基幹統計調査

12 企業全体の事業内訳別の費用の割合

『調査票の記入のしかた』15～20ページ参照

●以下の(1)から(21)までの事業内容別の費用について、調査票第１面 5 欄「Ⓐ費用総額」で記入した金額に占める割合を記入してください。

事業内容	内容例示	費用総額に占める割合（%）
（1） サービス事業以外	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業	
（2） 卸売事業（代理・仲立事業を含む）	繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料,鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業　等	
（3） 小売事業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、無店舗小売業　等	
（4） 電気、ガス、熱供給、水道事業	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	
（5） 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	固定・移動電気通信業、放送業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、広告制作業、貸スタジオ　等	
（6） 運輸、郵便事業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）	
（7） 運輸に附帯するサービス事業	倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業　等	
（8） 金融、保険事業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、短資業、手形交換所、両替業、保険業　等	
（9） 情報サービス、インターネット附随サービス事業	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ、インターネット利用サポート業	
（10） 不動産取引事業	建物売買業、土地販売業、不動産代理業・仲介業	
（11） 不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸業、貸家業、貸間業、駐車場業、不動産管理業	
（12） 物品賃貸事業	産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業　等	
（13） 学術研究、専門・技術サービス事業	自然科学・人文・社会科学研究所、弁護士・公認会計士などの士業事務所、公証人役場、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、広告業、獣医業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、土木建築サービス業、持株会社、写真業、プラントエンジニアリング　等	
（14） 宿泊事業	旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、会社・団体の宿泊所、リゾートクラブ　等	
（15） 飲食サービス事業	食堂、レストラン、日本料理店、中華料理店、ラーメン店、焼肉店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、ハンバーガー店、持ち帰り・配達飲食サービス　等	
（16） 生活関連サービス、娯楽事業	洗濯・理容・美容業、公衆浴場業、エステティック業、旅行業、衣服裁縫修理業、物品預り、映画館、結婚式場業、葬儀業、火葬業、墓地管理業、劇場、劇団、球場、球団、競輪・競馬等の競走場,競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、ビリヤード場、パチンコホール、ダンスホール、マリーナ業、フィットネスクラブ　等	
（17） 社会教育、学習支援事業	公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、職業訓練施設、学習塾、スポーツ・音楽・書道・生花・茶道・そろばん・外国語会話教授業　等	
（18） 医療・保健衛生事業	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、歯科技工所、健康相談施設、検査業、消毒業　等	
（19） 社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険事業団体、保育園、託児所、保育所型認定こども園、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、有料老人ホーム、障害者福祉事業、更生保護事業　等	
（20） 学校教育事業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、専修学校、各種学校、学校教育支援機関、幼保連携型認定こども園　等	
（21） その他のサービス事業	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、宗教、集会場、と畜場、政治・経済・文化団体、速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業、コールセンター　等	
合計	5 欄「Ⓐ費用総額」	1 0 0

13 費用の項目別内訳

『調査票の記入のしかた』21～28ページ参照

●次の太線枠内に印字された事業内容について、以下の「主な費用項目」別に費用の額を記入してください。

※次の太線枠内には調査票第２面 12 欄の（２）から（21）までのいずれかの事業内容が印字されています。12 欄で記入いただいた「費用総額に占める割合」の大小にかかわらず、太線枠内に印字された事業内容に係る費用の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

主な費用項目	費用の額（十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円）
① 給与総額	0,000
② 福利厚生費（退職金を含む）	0,000
③ 賃借料（土地・建物）	0,000
④ 賃借料（情報通信機器）	0,000
⑤ 賃借料（その他）	0,000
⑥ 減価償却費	0,000
⑦ 外注費	0,000
⑧ 広告宣伝費	0,000
⑨ 保険料	0,000
⑩ 水道光熱費	0,000
⑪ 通信費	0,000
⑫ 荷造運搬費	0,000
⑬ 旅費・交通費	0,000
⑭ 車両費	0,000
⑮ 消耗品費	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000
	0,000

SAMPLE

経済構造実態調査 甲調査票

政府統計 ㊙ 基幹統計調査 2019年6月1日 総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

すべての事業所に関する調査事項				「卸売業、小売業」を業務として営んでいる事業所に関する調査事項		
1 事業所の名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。	2 事業所の所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	3 事業所の主な事業活動 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	4 事業所の売上（収入）金額 ●2018年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください）。 （万円未満四捨五入）	5 年間商品販売額 ●4 欄のうち、年間商品販売額を記入してください。 （万円未満四捨五入）	6 売場面積 ●小売業を業務として営んでいる場合に記入してください。 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 単位は、平方メートルで記入してください。 （1坪=3.3㎡換算） （小数点以下四捨五入）	7 卸売販売額に占める本支店間移動の割合 ●卸売業を業務として営んでいる場合は、その販売額に占める本支店間移動の割合を整数で記入してください。 （小数点以下四捨五入）
（　　）　－	〒　－	（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 ％
（　　）　－	〒　－	（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 ％
（　　）　－	〒　－	（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 ％
（　　）　－	〒　－	（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 ％
（　　）　－	〒　－	（生産品、取扱商品又は営業種目）	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	卸売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000 小売販売額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0,000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 ％

SAMPLE

乙調査票 * Questionnaire B - Japanese only

※乙調査票の記入のしかた等は以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。
URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/otsu/result1_2019.html

ソフトウェア業（通常票）

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ソフトウェア ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 －	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号 （　　）　－
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。			
本社の所在地	郵便番号 －	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号 （　　）　－

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ ソフトウェア業務」、「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」、「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高

	Ⓐ ソフトウェア業務	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務	Ⓒ インターネット附随サービス業務
年間売上高	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓐ ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ			
		業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
	%	%	%	%	100%

「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務							合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス		各種調査	その他		
			インターネットによるもの	その他				
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊%	＊＊＊ %	＊＊＊%		100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	Ⓒ インターネット附随サービス業務								合計
	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	ASP業務（ソフトウェア開発を除く）	セキュリティサービス業務	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	その他	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊%	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

年間売上高	Ⓒ インターネット附随サービス業務							合計
	法人からの収入				個人からの収入			
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

6 年間売上高の契約先産業別割合

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の契約先産業別割合

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業
%	%	%	%	%	%	%	%	%

宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
						その他の産業	個人	
%	%	%	%	%	%	%	%	100%

7 年間営業用固定資産取得額

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

8 従業者数

2019年６月１日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
	❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐ ソフトウェア業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	うち開発部門	
	システムエンジニア	プログラマ
人	人	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が１か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（１週間分）÷貴事業所の所定労働時間（１週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答出来る人）

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

情報処理・提供サービス業（通常票）

情報処理・提供サービス ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―	
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―	

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ ソフトウェア業務」、「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」、「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高

	Ⓐ ソフトウェア業務	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務	Ⓒ インターネット附随サービス業務
年間売上高	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊		＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ			
		業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務						合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス		各種調査	その他	
			インターネットによるもの	その他			
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓒ インターネット附随サービス業務									合計
	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	ASP業務（ソフトウェア開発を除く）	セキュリティサービス業務	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	その他	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

	Ⓒ インターネット附随サービス業務							合計
	法人からの収入				個人からの収入			
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

6 年間売上高の契約先産業別割合

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の契約先産業別割合

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
						その他の産業	個人	
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

7 年間営業用固定資産取得額

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

8 従業者数

2019年６月１日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
	❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	うち開発部門	
	システムエンジニア	プログラマ
人	人	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が１か月以上の労働者をいい、また、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（１週間分）÷貴事業所の所定労働時間（１週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答出来る人）

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

インターネット附随サービス業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

インターネット ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ ソフトウェア業務」、「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」、「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高

	Ⓐ ソフトウェア業務	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務	Ⓒ インターネット附随サービス業務
年間売上高	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ ソフトウェア業務				合計
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクツ			
		業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓑ 情報処理・提供サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 情報処理・提供サービス業務						合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス		各種調査	その他	
			インターネットによるもの	その他			
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓒ インターネット附随サービス業務									合計
	サイト運営業務	コンテンツ配信業務	ASP業務（ソフトウェア開発を除く）	セキュリティサービス業務	サーバーハウジング業務	サーバーホスティング業務	電子認証業務	課金・決済代行業務	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

	Ⓒ インターネット附随サービス業務							合計
	法人からの収入				個人からの収入			
	広告収入	手数料収入	利用料収入	その他	手数料収入	利用料収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間売上高の契約先産業別割合

「Ⓐ ソフトウェア業務」の年間売上高の契約先産業別割合

建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業（同業者を除く）	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計
						その他の産業	個人	
＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

7 年間営業用固定資産取得額

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。
注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

8 従業者数

2019年６月１日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
	❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓒ インターネット附随サービス業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	うち開発部門	
	システムエンジニア	プログラマ
人	人	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が１か月以上の労働者をいい、また、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（１週間分）÷貴事業所の所定労働時間（１週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、１か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

映像情報制作・配給業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

映像制作 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額）　千 百 十 億 千万 百万 十万 万円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「企業全体の年間売上高」のうち、「映像情報制作・配給業務」の年間売上高

	映像情報制作・配給業務		
	合計	国内	国外
年間売上高	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合

	映画制作・配給業務								テレビジョン番組制作・配給業務				ビデオ（DVD）制作・発売業務			合計
	映画の制作・配給収入	ビデオ（DVDを含む。）版権収入	テレビ放映権収入	商品化権収入	リメイク権収入	受託制作収入	テレビ映画制作収入	その他	テレビ番組（テレビコマーシャルを含む。）制作・配給収入	ビデオ（DVDを含む。）版権収入	受託制作収入	その他	ビデオ（DVDを含む。）制作・発売収入	ビデオ（DVDを含む。）版権収入	その他	
国内	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
国外	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「映像情報制作・配給業務」の国内、国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合

アニメーション作品による収入	国内	%	国外	%

「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合
インターネットプロバイダ等への上映権、頒布権等の使用許諾による収入の割合を記入してください。

インターネット配信に係るロイヤリティ収入	%

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等

（1）映画制作本数、配給本数（作品数）

		劇場用映画						教育映画	記録映画	その他	合計
		劇映画			アニメーション						
		出資制作	共同出資制作	受託制作	出資制作	共同出資制作	受託制作				
制作本数（作品数）		本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数	邦画（作品数）	本			本			本	本	本	本
	洋画（作品数）	本			本			本	本	本	本

（2）テレビ番組制作本数、配給本数（タイトル数）

制作本数及び配給本数は、連続ドラマ・シリーズドラマなど同タイトルの番組は1本（1作品）としてください。

	ドラマ	アニメーション	ドキュメンタリー	芸能・趣味・教養	音楽	スポーツ	その他	合計
制作本数（タイトル数）（受託制作を含む）	本	本	本	本	本	本	本	本
配給本数（タイトル数）	本	本	本	本	本	本	本	本

（3）ビデオ（DVDを含む。）制作本数、発売（プリント）本数

返品数は、差し引いてください。

	劇場映画（邦画）		劇場映画（洋画）		テレビ番組		
	劇映画	アニメーション	劇映画	アニメーション	ドラマ	アニメーション	その他
制作本数（作品数）	本	本	本	本	本	本	本
発売（プリント）本数	本	本	本	本	本	本	本

	オリジナルビデオ作品						
	映画、ドラマ	音楽・BGV・カラオケ	芸能・趣味・教養	教育	スポーツ	アニメーション	その他
制作本数（作品数）	本	本	本	本	本	本	本
発売（プリント）本数	本	本	本	本	本	本	本

6 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
有形固定資産	機械・設備・装置　情報通信機器注2	
	機械・設備・装置　その他	
	土地	
	建物・その他の有形固定資産	
無形固定資産		
合計注3		

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。
注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

7 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

（2）「映像情報制作・配給業務」の事業従事者数

事業従事者数
（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❻以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

映像情報制作・配給業（通常票）

音声情報制作業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

音声情報制作業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

音声制作 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名		町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）			電話番号	（　　）　―
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。		□

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額（又は出資金額）	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態

主としているものを一つ○で囲んでください。

① レコード制作業
② 音楽出版業務
③ ラジオ番組制作業
④ その他

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体の年間売上高								

上記「企業全体の年間売上高」のうち、「音声情報制作業務」の年間売上高

音声情報制作業務の年間売上高								うち国内向け							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「音声情報制作業務」の年間売上高の業務種類別割合　「うち洋楽」の割合については、「音声情報制作業務の年間売上高」を100としてその割合を記入してください。

	音楽ソフト制作業務（レコード制作会社・音楽出版会社）				ラジオ番組制作業務				合計
	レコード販売収入	著作権使用料収入	著作隣接権収入	その他	ラジオ番組制作収入	タイム・スポット制作収入	受託制作収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
うち洋楽	%	%	%	%					

レコード販売収入の販売枚数規模別割合　「レコード販売収入」に占める割合を記入してください。

	1万枚未満	1万枚以上 5万枚未満	5万枚以上 10万枚未満	10万枚以上 30万枚未満	30万枚以上 50万枚未満	50万枚以上	合計
レコード販売収入	%	%	%	%	%	%	100%

業務種類別の音楽配信収入の割合		音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量			保有する総音源数
レコード販売収入に占める音楽配信収入の割合	著作権使用料収入及び著作隣接権収入に占める音楽配信収入の割合		音源数	タイトル数	2018年12月31日現在で保有している音源の総数を記入してください。
%	%	生産数量	曲	本	曲

制作したラジオ番組の年間総時間

	報道	教育	教養	娯楽	広告	その他
時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間

6 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

7 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）企業全体の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
	❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）		人	人
	（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人		人	人

（2）「音声情報制作業務」の事業従事者数

事業従事者数	
（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答出来る人）					報告者（代表者）の氏名
	部署名	氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　―（内線：　　）	

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

映像附サ　※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号	―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―	
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「企業全体の年間売上高」のうち、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の業務種類別の年間売上高

ニュース供給業務	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務		
	貸スタジオ業務	音楽スタジオ業務	
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	

その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務		
撮影スタジオ業務	ポストプロダクション業務	その他
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

ニュース供給業務の収入区分別年間売上高割合

ニュース供給業務				合計
配信収入	著作権収入	広告収入	その他	
%	%	%	%	100%

配信収入における配信先別配信収入割合

配信収入					合計
新聞・テレビ・ラジオ向け	通信社向け	官公庁向け	金融・証券向け	その他	
%	%	%	%	%	100%

貸スタジオ業務における保有スタジオ数、貸出し時間

	貸スタジオ業務		
	撮影スタジオ業務向け	音楽スタジオ業務向け	その他
保有スタジオ数	ルーム	ルーム	ルーム
貸出し時間	時間	時間	時間

2018年12月31日現在で保有しているスタジオ数及び2018年1月1日から12月31日までの1年間の貸出し時間数を記入してください。

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

（2）「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（通常票）

新聞業（通常票）

新聞 ※

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

新聞業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名		町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）			電話番号	（　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。			□

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体の年間売上高									

上記「企業全体の年間売上高」のうち「新聞業務」の年間売上高

新聞業務の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合

	新聞販売収入	広告料収入				その他収入	合計
		新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

新聞発行種類　2018年12月31日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。

	一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他
	全国紙	地方紙（ブロック紙を含む）			
発行種類	紙	紙	紙	紙	紙

「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無

どちらか１つを○で囲んでください。 ① はい → ② いいえ	配信形態	あてはまるものすべてを○で囲んでください。 ① インターネット → ② 固定端末向け情報提供	配信種類	あてはまるものすべてを○で囲んでください。 ① ウェブ　③ ウェブ上の動画　⑤ 紙面イメージ ② メール　④ コンテンツ外部提供

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器注2								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計注3										

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

（2）「新聞業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

出版業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

出版業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

出版 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

4 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

4 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体の年間売上高									

左記「企業全体の年間売上高」のうち、「出版業務」の年間売上高

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
出版業務の年間売上高 年間売上高									

「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額

書籍販売収入	うち電子メディア	雑誌販売収入	うち電子メディア
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

広告料収入	うち雑誌本体	うち電子メディア	うちフリーペーパー
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

ロイヤリティ収入	その他の収入	合計
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

書籍新刊発行点数及び発行部数 2018年1月1日から12月31日までの1年間の新刊発行点数及び新刊発行部数を記入してください。

	人文科学書（総記、心理学、歴史・地理）	社会科学書（政治、法律、経済、経営、通信、教育）	自然科学書（数学、天文学、医学、薬学、工学・工業）	語学・文学書（語学、文学）	芸術・生活書（芸術・生活）	学習・参考書（小・中学生、高校生などを対象とした学習・参考書）	児童書（絵本などの児童向けの書籍）	コミック本（コミック、劇画などのマンガ本）	その他（左記以外の書籍）	合計
書籍新刊発行点数	点	点	点	点	点	点	点	点	点	点
書籍新刊発行部数	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部	千部

雑誌発行銘柄数及び発行部数
雑誌の発行銘柄数については2018年12月31日現在、発行部数については2018年1月1日から12月31日までの1年間について記入してください。

	総合誌（総合月刊誌、総合週刊誌、写真週刊誌など）	人文科学誌（哲学、心理、宗教、歴史、地理など）	社会科学誌（政治、法律、経済、経営、通信、教育、民族など）	自然科学誌（数学、天文学、医学、薬学、工学・工業など）	生活・趣味・スポーツ誌（健康誌、マタニティ・育児誌、スポーツ誌、旅行誌、TV情報誌、タウン誌など）
雑誌発行銘柄数	誌	誌	誌	誌	誌
雑誌発行部数	千部	千部	千部	千部	千部

	児童誌（児童誌、学年誌など）	コミック誌（少年コミック誌、少女コミック誌、女性ヤングアダルト誌など）	その他（文学誌、芸術誌など）	合計
雑誌発行銘柄数	誌	誌	誌	誌
雑誌発行部数	千部	千部	千部	千部

「出版業務」における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合

国内	国外 コミック	国外 児童書	国外 小説	国外 その他	合計
%	%	%	%	%	100％

返品率

書籍	雑誌	
%	%	2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額注1

		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置 情報通信機器注2								
	機械・設備・装置 その他								
	土地								
	建物・その他の有形固定資産								
	無形固定資産								
	合計注3								

注1：耐用年数１年以上で取得価額が１０万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。
注3：過去１年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「０」を記入してください。

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

（2）「出版業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

クレジットカード業，割賦金融業（通常票）

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

クレジットカード業,割賦金融業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

クレジットカード ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ企業の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 企業の名称・所在地等

企業の名称	フリガナ				
企業の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の系統

主としているものを一つ○で囲んでください。
① 銀行系
② 信販会社
③ 中小小売商団体
④ 百貨店・量販店・流通系
⑤ 割賦金融会社
⑥ チケット発行会社
⑦ その他

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高（年間取扱高）等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高（年間取扱高）

企業全体の年間売上高：十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「企業全体の年間売上高（年間取扱高）」のうち「クレジットカード業務，割賦金融業務」の年間売上高（年間取扱高）

年間売上高：クレジットカード業務，割賦金融業務　十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「クレジットカード業務，割賦金融業務」の年間売上高（年間取扱高）の業務種類別割合

	クレジットカード業務				
	販売信用業務		消費者金融業務	割賦金融業務	合計
	国内	国外			
年間売上高（年間取扱高）	%	%	%	%	100%

上記「企業全体の年間売上高（年間取扱高）」のうち、「クレジットカード業務，割賦金融業務」による営業収入額

クレジットカード業務

会員の入会金及び会費収入	販売信用業務による会員からの手数料収入	うち リボルビング方式による収入
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

クレジットカード業務

消費者金融業務による会員からの金利収入	うち リボルビング方式による収入	加盟店手数料収入
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

割賦金融業務による収入	合計
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

年間売上高（年間取扱高）のうち、自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額

	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
年間売上高（年間取扱高）	万円	万円	万円	万円	万円	万円

「クレジットカード業務，割賦金融業務」における取扱残高（債権額）

2018年12月31日現在又は最も近い決算日で記入してください。

クレジットカード業務		割賦金融業務
販売信用業務	消費者金融業務	
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

自社クレジットカードの産業別自社開拓加盟店数

	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
自社開拓加盟店数（自社店舗を除く）	店	店	店	店	店	店

6 会員数等

クレジットカード会員数（契約数）

	会員総数	うち この1年間に加入した会員数	この1年間に脱会した会員数
法人会員	件	件	件
個人会員	件	件	件

2018年12月31日現在又はこれに最も近い決算日で記入してください。

年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

	年会費		
	無料のカード	有料	
		5,000円未満のカード	5,000円以上のカード
個人会員	種類	種類	種類
	枚	枚	枚

自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数

(1) クレジットカードの発行枚数及びICカードの割合

クレジットカード発行枚数	うち提携カード発行枚数	ICカードの割合
枚	枚	%

(2) 産業別提携先企業数

	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
企業数	企業	企業	企業	企業	企業	企業

7 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 企業全体の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
常用雇用者注1 （就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の企業に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人

(2)「クレジットカード業務，割賦金融業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴企業の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

各種物品賃貸 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	☑

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	**Ⓓ自動車賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	**Ⓕその他の物品賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓐ各種物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」
注：「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓐ各種物品賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓐ各種物品賃貸業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓐ各種物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品							
	Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%

	Ⓐ各種物品				
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車		
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	うち、代車向	個人向け
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%		%

	Ⓐ各種物品					合計
	Ⓔスポーツ・娯楽用品	Ⓕその他の物品				
		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	100%

8 リース投資資産取得額

	事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
リース投資資産取得額	

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者(注1)　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者(注1)　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数(注2)）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者(注3)（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐ各種物品賃貸業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

SAMPLE

10 年間契約件数

「Ⓐ各種物品賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

注:左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
リース年間契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台				

●表面　調査事項 6 欄で記入したⒶ～Ⓓ、Ⓕの業務のうちで、上記調査事項 10 欄のⒶ～Ⓓ、Ⓕの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕその他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	＊	＊	＊	%

注:調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1 スキー、スノーボード　2 スケート　3 自転車　4 ヨット、水上バイク、モーターボート　5 テント　6 その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	
保有	＊	＊	＊	＊	＊	貸出し	＊	＊	＊	＊	＊	

(3)営業日数

年間営業日数		
百	十	一
＊	＊	＊

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

備考　(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)	報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

産業用機械器具賃貸業（通常票）

産業用機械器具賃貸 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ （企業名）	フリガナ （事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	

Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	Ⓓ自動車賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	Ⓕその他の物品賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」
注：「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品 Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%

	Ⓐ各種物品				
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車		
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	うち、代車向	個人向け
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %		＊＊＊ %

| | Ⓐ各種物品 | | | | | | |

10 年間契約件数

「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	＊＊＊ 件	件	＊＊＊ 件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 件	件	＊＊＊ 件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

注:左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
リース年間契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台				

●表面　調査事項 6 欄で記入した Ⓐ～Ⓓ、Ⓕ の業務のうちで、上記調査事項 10 欄の Ⓐ～Ⓓ、Ⓕ の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕその他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	＊	＊	＊	%

注:調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1 スキー、スノーボード　2 スケート　3 自転車　4 ヨット、水上バイク、モーターボート　5 テント　6 その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	
保有	＊	＊	＊	＊	＊	貸出し	＊	＊	＊	＊	＊	

(3)営業日数

年間営業日数		
百	十	一
＊	＊	＊

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)	報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

事務用機械器具賃貸　※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	**Ⓓ自動車賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	**Ⓕその他の物品賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」

注：「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品 Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品			
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車	
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	個人向け（うち、代車向）
レンタル年間売上高	%	%	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	%	%	＊＊＊ %	＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品					合計
	Ⓔスポーツ・娯楽用品	Ⓕその他の物品				
		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

8 リース投資資産取得額

	事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
リース投資資産取得額	

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

SAMPLE

10 年間契約件数

「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

注:左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
リース年間契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台				

●表面　調査事項 6 欄で記入したⒶ～Ⓓ、Ⓕの業務のうちで、上記調査事項 10 欄のⒶ～Ⓓ、Ⓕの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕその他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	＊	＊	＊	%

注:調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1 スキー、スノーボード　2 スケート　3 自転車　4 ヨット、水上バイク、モーターボート　5 テント　6 その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	
保有	＊	＊	＊	＊	＊	貸出し	＊	＊	＊	＊	＊	

(3)営業日数

年間営業日数		
百	十	一
＊	＊	＊

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

備考　(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)	報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

自動車賃貸

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

自動車賃貸 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ (企業名)	フリガナ (事業所名)
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	電話番号 (　　) ―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	電話番号 (　　) ―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額(又は出資金額)　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)　② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)　③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊
Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	**Ⓓ自動車賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	**Ⓕその他の物品賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓓ自動車賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」

注:「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓓ自動車賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓓ自動車賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品							
	Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品			
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車	
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	個人向け (うち、代車向)
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	%	% (%)
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	%	%

	Ⓐ各種物品					合計
	Ⓔスポーツ・娯楽用品	Ⓕその他の物品				
		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

8 リース投資資産取得額

	事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
リース投資資産取得額	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者(注1) ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者(注1) ❹❺以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
(就業時間換算雇用者数(注2))	(　人)	(　人)
❺臨時雇用者(注3)(常用雇用者以外の雇用者)	人	人
総計(❶～❺の合計)	人	人
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	(　人)	(　人)
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」の事業従事者数

事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)　人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2:「❹❺以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注3:「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

SAMPLE

10 年間契約件数

「Ⓓ自動車賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

注:左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
リース年間契約件数	台		台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	台		台				

●表面　調査事項 6 欄で記入したⒶ～Ⓓ、Ⓕの業務のうちで、上記調査事項 10 欄のⒶ～Ⓓ、Ⓕの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕその他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
台	台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合				%

注:調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1 スキー、スノーボード　2 スケート　3 自転車　4 ヨット、水上バイク、モーターボート　5 テント　6 その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					年間営業日数		
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	百	十	一
保有	＊	＊	＊	＊	＊	貸出し	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊

(3)営業日数

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)

報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

スポーツ・娯楽用品賃貸業（通常票）

スポーツ・娯楽 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ― ／ 都道府県・市区町村名 ／ 町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ― ／ 都道府県・市区町村名 ／ 町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを〇で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを〇で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを〇で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を〇で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	**Ⓓ自動車賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊
Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	**Ⓕその他の物品賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」

注：「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品 Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品				
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車		
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	うち、代車向	個人向け
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %		＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品					合計
	Ⓔスポーツ・娯楽用品	Ⓕその他の物品				
		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間売上高	%	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%
リース年間契約高	%	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

8 リース投資資産取得額

	事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
リース投資資産取得額	

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者(注1) ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者(注1) ❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数(注2)）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者(注3)（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

SAMPLE

10 年間契約件数

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の年間契約件数

(1)リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

注:左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
リース年間契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台				

●表面　調査事項 6 欄で記入したⒶ～Ⓓ、Ⓕの業務のうちで、上記調査事項 10 欄のⒶ～Ⓓ、Ⓕの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕその他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	＊	＊	＊	%

注:調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー、スノーボード　② スケート　③ 自転車　④ ヨット、水上バイク、モーターボート　⑤ テント　⑥ その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	
保有						貸出し						

(3)営業日数

年間営業日数		
百	十	一

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)

報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

その他の物品賃貸 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ （企業名）	フリガナ （事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」、「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高

Ⓐ各種物品賃貸業務	Ⓑ産業用機械器具賃貸業務
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊
Ⓒ事務用機械器具賃貸業務	**Ⓓ自動車賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊
Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務	**Ⓕその他の物品賃貸業務**
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 年間売上高、契約高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」
注：「リース年間契約高」とは、6 欄の「Ⓕその他の物品賃貸業務」の年間売上高とは異なります。
6 欄の「Ⓕその他の物品賃貸業務」に係る過去１年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高	リース年間契約高(注)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「Ⓕその他の物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

	Ⓐ各種物品							
	Ⓑ産業用機械器具							
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品				
	Ⓒ事務用機械器具		Ⓓ自動車		
	電子計算機・同関連機器	事務用機器	法人向け	うち、代車向	個人向け
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %
リース年間契約高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %		＊＊＊ %

	Ⓐ各種物品					合計
	Ⓔスポーツ・娯楽用品	Ⓕその他の物品				
		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他	
レンタル年間売上高	＊＊＊ %	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	＊＊＊ %	%	%	%	%	100%

8 リース投資資産取得額

	事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額
リース投資資産取得額	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
常用雇用者注1　（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓕその他の物品賃貸業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

裏面に続く

SAMPLE

10 年間契約件数

「Ⓕ その他の物品賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数(「Ⓐ各種物品賃貸業務」、「Ⓑ産業用機械器具賃貸業務」、「Ⓒ事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	Ⓐ 各種物品賃貸業務	Ⓑ 産業用機械器具賃貸業務	Ⓒ 事務用機械器具賃貸業務
リース年間契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

注：左記のⒶ～Ⓒいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数(「Ⓓ自動車賃貸業務」、「Ⓕ その他の物品賃貸業務」の場合。)

	Ⓓ 自動車			Ⓕ その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
レンタル年間契約件数	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	件	件	件	件
リース年間契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	＊＊＊ 台		＊＊＊ 台				

●表面　調査事項 6 欄で記入したⒶ～Ⓓ、Ⓕの業務のうちで、上記調査事項 10 欄のⒶ～Ⓓ、Ⓕの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、「Ⓓ自動車賃貸業務」「Ⓔ スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「Ⓕ その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「Ⓓ自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1)「Ⓓ自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	
＊＊＊ 台	＊＊＊ 台	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。

(2)「Ⓓ自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合

インターネット受付割合	＊	＊	＊	%

注：調査事項 7 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1 スキー、スノーボード　2 スケート　3 自転車　4 ヨット、水上バイク、モーターボート　5 テント　6 その他

(2)「Ⓔスポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量						数量					
	万	千	百	十	一		万	千	百	十	一	
保有	＊	＊	＊	＊	＊	貸出し	＊	＊	＊	＊	＊	

(3) 営業日数

年間営業日数		
百	十	一
＊	＊	＊

「Ⓕ その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しょう	その他
保有数量				

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　　－ (内線:　　)

報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

デザイン業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

デザイン業、機械設計業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

デザイン ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ （企業名）	フリガナ （事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ デザイン業務」、「Ⓑ 機械設計業務」の年間売上高

	Ⓐ デザイン業務	Ⓑ 機械設計業務
年間売上高	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓐ デザイン業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ デザイン業務								合計
年間売上高	インダストリアル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスタイル，ファッション	マルチメディア	その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「Ⓑ 機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 機械設計業務					合計
年間売上高	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他	
	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹③以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐ デザイン業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「Ⓐ❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「Ⓐ❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

機械設計業（通常票）

機械設計 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

デザイン業、機械設計業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。		
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額（又は出資金額）	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）

② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）

③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高									

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ デザイン業務」、「Ⓑ 機械設計業務」の年間売上高

	Ⓐ デザイン業務									Ⓑ 機械設計業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高	*	*	*	*	*	*	*	*	*									

「Ⓐ デザイン業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ デザイン業務								合計
	インダストリアル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスタイル，ファッション	マルチメディア	その他	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓑ 機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 機械設計業務					合計
	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 機械設計業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

広告業（通常票）

広告 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

広告業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）		フリガナ（事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。		□
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。				
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「広告業務」の年間売上高

広告業務								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	
年間売上高	%	%	%	%	%	
	インターネット広告	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	SP・PR・催事企画	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「広告業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

計量証明業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

計量証明業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

計量証明 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ― ／ 都道府県・市区町村名 ／ 町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 □	
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。		
本社の所在地	郵便番号 ― ／ 都道府県・市区町村名 ／ 町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額（又は出資金額）	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）

② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）

③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高									

左記「事業所の年間売上高」のうち「計量証明業務」の年間売上高

	計量証明業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高									

「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

	一般計量証明業務			環境計量証明業務									その他	合計
	一般計量測定			環境測定				作業環境測定	建物内測定		その他			
	質量	体積	その他	大気	水質	土壌	騒音		空気	飲料水				
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		%	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「計量証明業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

機械修理業（通常票）

機械修理 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

機械修理業、電気機械器具修理業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織：① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別等

あてはまるものを○で囲んでください。

(1) 事業所の本社・支社別	(2) 事業所の系統
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）	① 設備メーカーの系列企業
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）	② 設備ユーザーの系列企業
③ 支社（支社、支店、営業所など）	③ その他（独立系）企業

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ 機械修理業務」、「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高

Ⓐ 機械修理業務	Ⓑ 電気機械器具修理業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓐ 機械修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ 機械修理業務					合計
	一般機械器具（建設・鉱山機械器具を除く）	輸送機械器具（自動車・同附属品を除く）	精密機械器具（時計を除く）	建設・鉱山機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 電気機械器具修理業務			合計
	電気機械器具	情報通信機械器具	その他	
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

「Ⓐ 機械修理業務」の発注元別年間売上高

法人	親会社	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	親会社以外	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
個人		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円		

「Ⓐ 機械修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

上記「Ⓐ 機械修理業務」の発注元別年間売上高の内訳を割合で記入してください。

		日常保全	定期修理	保守契約	スポット	その他	合計
法人	親会社	%	%	%	%	%	100%
	親会社以外	%	%	%	%	%	100%
個人		%	%	%	%	%	100%

「Ⓐ 機械修理業務」の年間売上高の契約種類別割合

上記「Ⓐ 機械修理業務」の発注元別年間売上高の内訳を割合で記入してください。

		請負方式	人工方式（マンアワー）	設備単価方式	その他	合計
法人	親会社	%	%	%	%	100%
	親会社以外	%	%	%	%	100%
個人		%	%	%	%	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としての人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐ 機械修理業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名	氏名（フリガナ）	電話番号 （　　）― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

電気機械器具修理業（通常票）

電気機械修理 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

機械修理業、電気機械器具修理業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）	フリガナ（事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。		
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織	① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別等

あてはまるものを○で囲んでください。

(1)事業所の本社・支社別	(2)事業所の系統
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）	① 設備メーカーの系列企業
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）	② 設備ユーザーの系列企業
③ 支社（支社、支店、営業所など）	③ その他（独立系）企業

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ 機械修理業務」、「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高

Ⓐ 機械修理業務								Ⓑ 電気機械器具修理業務							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
*	*	*	*	*	*	*	*								

「Ⓐ 機械修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓐ 機械修理業務					合計
	一般機械器具（建設・鉱山機械器具を除く）	輸送機械器具（自動車・同附属品を除く）	精密機械器具（時計を除く）	建設・鉱山機械器具	その他	
年間売上高	* * * %	* * * %	* * * %	* * * %	* * * %	100%

「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

	Ⓑ 電気機械器具修理業務			合計
	電気機械器具	情報通信機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	100%

「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の発注元別年間売上高

		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円			千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
法人	親会社		親会社以外			個人	

「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高の業務種類別割合

上記「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の発注元別年間売上高の内訳を割合で記入してください。

		日常保全	定期修理	保守契約	スポット	その他	合計
法人	親会社	%	%	%	%	%	100%
	親会社以外	%	%	%	%	%	100%
個人		%	%	%	%	%	100%

「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の年間売上高の契約種類別割合

上記「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の発注元別年間売上高の内訳を割合で記入してください。

		請負方式	人工方式（マンアワー）	設備単価方式	その他	合計
法人	親会社	%	%	%	%	100%
	親会社以外	%	%	%	%	100%
個人		%	%	%	%	100%

6 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1)事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としての人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 電気機械器具修理業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

結婚式場業（通常票）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

結婚式場 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		事業所電話番号	（　　）　－	指定管理者電話番号 （　　）　－
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	☑	
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店・営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

❻欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ 結婚式場業務」、「Ⓑ 葬儀業務」、「Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業」の年間売上高

	Ⓐ 結婚式場業務								Ⓑ 葬儀業務								Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業（手数料及び金利収入）							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高									＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊

「Ⓐ 結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	挙式・披露宴								その他（◆）	合計
	挙式・介添料・室料	飲食料（サービス料含む）	花	貸衣しょう	美容・着付	写真	引き出物	その他		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

「Ⓑ 葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	葬儀一式請負						その他（◆）	合計
	式典進行・設営・葬具	会場・室料	飲食料（サービス料含む）	生花	返礼品販売	その他		
年間売上高	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	＊＊＊ %	100%

7 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

	❶ 挙式及び披露宴	❷ 挙式のみ	披露宴のみ
年間取扱件数	件	件	件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	件	件	件

❶❷の年間形態別挙式取扱件数

神前式	キリスト教式（教会式）	人前式	写式	その他	合計
件	件	件	件	件	件

年間披露宴費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、披露宴の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件

年間披露宴単価規模別取扱件数　出席者一人あたり費用の単価規模別に、披露宴の件数を記入してください。

0.5万円未満	0.5万円以上1万円未満	1万円以上1.5万円未満	1.5万円以上2万円未満	2万円以上2.5万円未満	2.5万円以上3万円未満	3万円以上
件	件	件	件	件	件	件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	＊＊＊ 件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	＊＊＊ 件

年間葬儀費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、葬儀の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件	＊＊＊ 件

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

（2）「Ⓐ 結婚式場業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❹以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

葬儀

※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

葬儀業（通常票）

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		事業所電話番号	（　　）　－	指定管理者電話番号	（　　）　－
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	☑	

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店・営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

❻欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ 結婚式場業務」、「Ⓑ 葬儀業務」、「Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業」の年間売上高

	Ⓐ 結婚式場業務								Ⓑ 葬儀業務								Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業（手数料及び金利収入）							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高	*	*	*	*	*	*	*	*									*	*	*	*	*	*	*	*

「Ⓐ 結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	挙式・披露宴								その他（◆）	合計
	挙式・介添料・室料	飲食料（サービス料含む）	花	貸衣しょう	美容・着付	写真	引き出物	その他		
年間売上高	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	100%

「Ⓑ 葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	葬儀一式請負						その他（◆）	合計
	式典進行・設営・葬具	会場・室料	飲食料（サービス料含む）	生花	返礼品販売	その他		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	100%

7 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

	❶ 挙式及び披露宴	❷ 挙式のみ	披露宴のみ
年間取扱件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件

❶❷の年間形態別挙式取扱件数

	神前式	キリスト教式（教会式）	人前式	写式	その他	合計
年間取扱件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間披露宴費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、披露宴の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間披露宴単価規模別取扱件数　出席者一人あたり費用の単価規模別に、披露宴の件数を記入してください。

0.5万円未満	0.5万円以上1万円未満	1万円以上1.5万円未満	1.5万円以上2万円未満	2万円以上2.5万円未満	2.5万円以上3万円未満	3万円以上
* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	件

年間葬儀費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、葬儀の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
件	件	件	件	件	件	件

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 葬儀業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

冠婚葬祭互助会（通常票）

冠婚葬祭 ※

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		事業所電話番号	（　　）　－	指定管理者電話番号 （　　）　－
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	☑	

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　－	

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億　百億　十億　億　千万　百万　十万　万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）　② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）　③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

❻欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち、「Ⓐ 結婚式場業務」、「Ⓑ 葬儀業務」、「Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業」の年間売上高

	Ⓐ 結婚式場業務								Ⓑ 葬儀業務								Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業（手数料及び金利収入）							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*								

「Ⓐ 結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	挙式・披露宴								その他（◆）	合計
	挙式・介添料・室料	飲食料（サービス料含む）	花	貸衣しょう	美容・着付	写真	引き出物	その他		
年間売上高	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	100%

「Ⓑ 葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合　注：「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

	葬儀一式請負						その他（◆）	合計
	式典進行・設営・葬具	会場・室料	飲食料（サービス料含む）	生花	返礼品販売	その他		
年間売上高	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	* * *　%	100%

7 年間取扱件数

年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

	❶ 挙式及び披露宴	❷ 挙式のみ	披露宴のみ
年間取扱件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件

❶❷の年間形態別挙式取扱件数

	神前式	キリスト教式（教会式）	人前式	写式	その他	合計
年間取扱件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間披露宴費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、披露宴の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間披露宴単価規模別取扱件数　出席者一人あたり費用の単価規模別に、披露宴の件数を記入してください。

0.5万円未満	0.5万円以上1万円未満	1万円以上1.5万円未満	1.5万円以上2万円未満	2万円以上2.5万円未満	2.5万円以上3万円未満	3万円以上
* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数	* * *　件
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数	* * *　件

年間葬儀費用規模別取扱件数　一件あたりの費用規模別に、葬儀の件数を記入してください。

50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上
* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件	* * *　件

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

（2）「Ⓒ 冠婚葬祭互助会事業」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　－（内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

映画館

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

映画館 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ (企業名)		フリガナ (事業所名)	
事業所の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		電話番号	(　　)　－
企業の法人番号			法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	☑

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号	－	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		電話番号	(　　)　－

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額(又は出資金額)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
上記「事業所の年間売上高」のうち「映画館業務」の年間売上高	映画館業務の年間売上高(入場料収入) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合	インターネット受付割合　　%

6 入場者数及び公開本数

	邦画	うち アニメーション	洋画	うち アニメーション
入場者数	人	人	人	人
公開本数	本	本	本	本

7 施設

座席数	席	スクリーン数	デジタルスクリーン	スクリーン
			その他のスクリーン	スクリーン

8 系列・立地環境等

あてはまるもの1つを○で囲んでください。

映画館の系列
- ① 映画制作配給会社直営
- ② 映画制作配給会社系列
- ③ 独立興行会社経営
- ④ 外資系列
- ⑤ 他産業経営
- ⑥ その他

映画館の公開形態
- ① シネマコンプレックス
- ② その他(単独館を含む。)

立地環境

(1) 立地
- ① 駅周辺型
- ② 市街地型
- ③ ロードサイド型
- ④ その他

(2) 併設施設
- ① 複合施設型(ショッピングセンター中心)
- ② 複合施設型(レジャー施設中心)
- ③ その他(該当なしを含む。)

開設年　注:「③」の場合(1998年以降)は、開設年を西暦で記入してください。

① 1992年以前　② 1993年～1997年以前　③ → 　年

9 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1　❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1　❹❸以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
(就業時間換算雇用者数注2)	(　人)	(　人)
❺臨時雇用者注3(常用雇用者以外の雇用者)	人	人
総計(❶～❺の合計)	人	人
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	(　人)	(　人)
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「映画館業務」の事業従事者数

事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2:「❹❺以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

注3:「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考　(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	(　　)　－ (内線:　　)

報告者(代表者)の氏名

SAMPLE

映画館(通常票)

興行場，興行団（通常票）

興行場,興行団 ※

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

興行場,興行団

秘 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ
事業所の所在地	郵便番号 ― 都道府県・市区町村名 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください） 事業所電話番号 （　）― 指定管理者電話番号 （　）―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。	
本社の所在地	郵便番号 ― 都道府県・市区町村名 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください） 電話番号 （　）―

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で記入してください。「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織：あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

公的資本比率：　％

公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 事業所の運営主体

あてはまるものを○で囲んでください。
① 自主運営
② 国、地方公共団体からの管理運営受託
③ その他

注：劇場、ホール、野球場、サッカー場、ライブハウスなどを持たない興行団は記入する必要はありません。

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高等

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

左記「事業所の年間売上高」のうち「興行場,興行団業務」の年間売上高：千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

「興行場,興行団業務」の収入種類別年間売上高

	入場料・興行収入	賃貸収入	その他の収入
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
スポーツ			
演劇			
演芸			
音楽			
美術			
イベント			
その他			

「興行場,興行団業務」の収入種類別年間売上高

	入場料・興行収入	賃貸収入	その他の収入
	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
美術			
イベント			
その他			

その他の収入の内訳

	ロイヤリティ収入	テレビ放映権収入	寄付・助成金及び補助金	広告料収入	その他	合計
その他の収入	％	％	％	％	％	100%

年間入場者数（入場料収入が発生した入場者数）：千万 百万 十万 万 千 百 十 一

年間興行回数（入場料収入が発生した興行）：千 百 十 一

	入場者数	興行回数
スポーツ		
演劇		
演芸		
音楽		
美術		
イベント		
その他		

入場可能定員数	年間使用日数
人	日

7 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

（2）「興行場,興行団業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❹以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。

注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　）― （内線：　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

ゴルフ場（通常票）

ゴルフ場 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　）―	指定管理者電話番号 （　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で 記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％ 公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐゴルフ場」、「Ⓑゴルフ練習場」、「Ⓒボウリング場」、「Ⓓフィットネスクラブ」、「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

Ⓐ ゴルフ場	Ⓑ ゴルフ練習場	Ⓒ ボウリング場
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

Ⓓ フィットネスクラブ	Ⓔ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓐゴルフ場業務」の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール（指導料）収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

キャディフィ	その他収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「Ⓐゴルフ場業務」の施設キャパシティ、年間営業日数				事業所の総面積	「Ⓐゴルフ場業務」の年間利用者数
キャパシティ	ホール	営業日数	日	㎡	人

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1	❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
常用雇用者注1	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐゴルフ場業務」の事業従事者数

事業従事者数
（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考　（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　）― （内線：　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

ゴルフ練習場（通常票）

ゴルフ練習場 ※

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　　）―	指定管理者電話番号 （　　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で 記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを〇で囲んでください ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％
			公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを〇で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを〇で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を〇で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐゴルフ場」、「Ⓑゴルフ練習場」、「Ⓒボウリング場」、「Ⓓフィットネスクラブ」、「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

Ⓐ ゴルフ場	Ⓑ ゴルフ練習場	Ⓒ ボウリング場
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

Ⓓ フィットネスクラブ	Ⓔ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓑゴルフ練習場業務」の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール（指導料）収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

キャディフィ	その他収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「Ⓑゴルフ練習場業務」の施設キャパシティ、年間営業日数				事業所の総面積	「Ⓑゴルフ練習場業務」の年間利用者数
キャパシティ	打席	営業日数	日	㎡	人

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑゴルフ練習場業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

ボウリング場（通常票）

ボウリング場 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　　）―	指定管理者電話番号 （　　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で 記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％
			公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

❻ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐゴルフ場」、「Ⓑゴルフ練習場」、「Ⓒボウリング場」、「Ⓓフィットネスクラブ」、「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

Ⓐ ゴルフ場	Ⓑ ゴルフ練習場	Ⓒ ボウリング場
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

Ⓓ フィットネスクラブ	Ⓔ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓒボウリング場業務」の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール（指導料）収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

キャディフィ	その他収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「Ⓒボウリング場業務」の施設キャパシティ、年間営業日数				事業所の総面積	「Ⓒボウリング場業務」の年間利用者数
キャパシティ	レーン	営業日数	日	㎡	人

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1	❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
常用雇用者注1	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓒボウリング場業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

フィットネスクラブ（通常票）

フィットネスクラブ ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　　）―	指定管理者電話番号 （　　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で 記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％
			公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

❻ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐゴルフ場」、「Ⓑゴルフ練習場」、「Ⓒボウリング場」、「Ⓓフィットネスクラブ」、「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

Ⓐ ゴルフ場	Ⓑ ゴルフ練習場	Ⓒ ボウリング場
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

Ⓓ フィットネスクラブ	Ⓔ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

「Ⓓフィットネスクラブ業務」の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール（指導料）収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

キャディフィ	その他収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「Ⓓフィットネスクラブ業務」の施設キャパシティ、年間営業日数				事業所の総面積	「Ⓓフィットネスクラブ業務」の年間利用者数
キャパシティ	＊＊＊	営業日数	日	㎡	人

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓓフィットネスクラブ業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

その他のスポーツ施設 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　　）―	指定管理者電話番号 （　　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で 記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを〇で囲んでください ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％
			公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを〇で囲んでください。

① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを〇で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Ⓐ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を〇で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐゴルフ場」、「Ⓑゴルフ練習場」、「Ⓒボウリング場」、「Ⓓフィットネスクラブ」、「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間売上高

Ⓐ ゴルフ場	Ⓑ ゴルフ練習場	Ⓒ ボウリング場
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

Ⓓ フィットネスクラブ	Ⓔ その他のスポーツ施設提供業務
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	

「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入	会費収入	スクール（指導料）収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

キャディフィ	その他収入
百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊	

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

	「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の施設キャパシティ、年間営業日数			事業所の総面積	「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の年間利用者数
キャパシティ	＊＊＊	営業日数	日	㎡	人

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

		男	女
	❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
	❷有給役員	人	人
常用雇用者注1	❸正社員・正職員としている人	人	人
	❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
	（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
	❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
	総計（❶～❺の合計）	人	人
	（うち 別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓔその他のスポーツ施設提供業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）― （内線：　　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

公園，遊園地・テーマパーク（通常票）

公園遊園地テーマパーク ※

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

公園,遊園地・テーマパーク

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ				
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	事業所電話番号 （　）―	指定管理者電話番号 （　）―		
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 ☑				
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。					
本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号		
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　）―			

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「**事業所の名称**」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を（　）で記入してください。
「**事業所の所在地**」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 → ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	資本金額（又は出資金額） 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	公的資本比率 ％
			公的資本とは、国、地方公共団体からの資本（出資）金をいいます。

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所） ② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店） ③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。 ※できる限り「① 税込み」を選択してください。	① 税込み ② 税抜き

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高」の業務種類別年間売上高　「売店」、「駐車場」、「食堂」、「宿泊施設」の売上高は、「その他業務」に含めて記入してください。

	公園,遊園地・テーマパーク業務（入場料及び施設利用料収入）		
	公園	遊園地	テーマパーク
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
	その他業務		
年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円		

その他業務の内訳　「直営売店」、「直営駐車場」、「直営食堂」、「直営宿泊施設」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「不動産、物品賃貸業務」、「宿泊・飲食サービス業務」の内訳として、「その他業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

製造業務	卸売・小売業務		不動産・物品賃貸業務		宿泊・飲食サービス業務			サービス業務	その他	合計
	直営売店	その他	直営駐車場	その他	直営食堂	直営宿泊施設	その他			
％	％	％	％	％	％	％	％	％	％	100％

6 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

「公園,遊園地・テーマパーク」の総敷地面積	駐車場の台数　利用者に供する駐車場台数だけを記入してください。	
㎡	台	

保有施設　あてはまるものをすべて○で囲んでください。　注：1～4、8及び12については種類の数を記入してください。

① アトラクション施設（　種類）	⑥ 植物園	⑪ テニス場
② 大型遊具（　種類）	⑦ 水族館	⑫ 他のスポーツ施設（　種類）
③ 自然遊具（　種類）	⑧ 他の博物館相当施設（　種類）	⑬ スパ
④ 他の遊戯施設（　種類）	⑨ プール	⑭ 食堂・売店（直営）
⑤ 動物園	⑩ スケート場	⑮ 宿泊施設（直営で同一敷地内の施設のみ）

7 入場料及び年間入場者数等

「公園,遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料

あてはまるものを○で囲んでください。
① あり →
② なし

	大人		小人		
	パスポート・フリーパス料金等	左記以外	パスポート・フリーパス料金等	左記以外	
入場料注1	円	円	円	円	注1：入場料の設定がある場合は、「左記以外」に記入してください。入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日パスポート券（フリーパス券）の設定だけの場合は、「パスポート・フリーパス料金等」に記入してください。

「公園,遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

		大人	小人	
年間入場者数注2	一般	人	人	注2：左記「公園,遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料で「①あり」と回答した事業所は、「年間入場者数」の欄に記入してください。
	団体	人	人	

「公園,遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

年間利用者数注3	人	注3：左記「公園,遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料で「②なし」と回答した事業所は、「年間利用者数」の欄に記入してください。

8 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

（1）事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としての人	人	人
常用雇用者注1 ❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

（2）「公園,遊園地・テーマパーク業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　）― （内線：　）	報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

学習塾（通常票）

学習塾 ※

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

学習塾

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100％となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ （企業名）	フリガナ （事業所名）
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名 / 町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち「学習塾」の年間売上高　売上高は、夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習による年間売上高も含めて記入してください。

	学習塾の年間売上高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高								

「学習塾」の年間売上高の受講生区分別割合　個別指導方式とは、一人の教師が３人以下の生徒に対し個別に指導するものをいいます。

	集団指導方式			個別指導方式			合計
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

「学習塾」の年間売上高の収入種類別割合

	入会金収入	受講料収入	教材料売上高	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	100%

7 講座数、受講生数等

業務種類別講座数、受講生数等

	集団指導方式			個別指導方式		
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数注1						
受講生数（在籍者数）注2	人	人	人	人	人	人
うち新規	人	人	人	人	人	人
年間延べ受講生数注3	人	人	人	人	人	人
年間延べ講座開設時間数注4	時間	時間	時間	時間	時間	時間

注１：夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習も含めて記入してください。
注２：「受講生数（在籍者数）」は2018年12月31日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、2018年１月１日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。
注３：「年間延べ受講生数」は2018年１月１日から12月31日までの延べ受講生数を業務種類別に記入してください。
注４：「年間延べ講座開設時間数」は2018年１月１日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

8 入会金・講座単価等

入会金及び講座の1時間あたり受講料

		小学生	中学生	高校生以上
入会金単価		円	円	円
講座の1時間あたり受講料	集団指導方式	円/時	円/時	円/時
	個別指導方式	円/時	円/時	円/時

受講料の前受金の有無
あてはまるものを○で囲んでください。
① あり
② なし

9 インターネットを活用した指導方法の採用の有無

あてはまるものを○で囲んでください。
① あり　② なし

注：インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などをいいます。

10 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「学習塾」の事業従事者数

事業従事者数
（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者　記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

外国語会話教授

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

外国語会話教授業、教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

外国語会話教授 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ（企業名）		フリガナ（事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。		□

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号	
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）		電話番号	（　　）　―

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐ 外国語会話教授業務」、「Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高

Ⓐ 外国語会話教授業務								Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
								*	*	*	*	*	*	*	*

「Ⓐ 外国語会話教授業務」の年間売上高の収入区分別割合
注：「外国語会話教授業務」又は「教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高に占める割合を記入してください。

	入会金収入	会費収入	受講料収入	施設利用料収入	教材料売上高	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

7 講座数、受講者数等

業務種類別講座数、受講者数等注1、注2

	講座数	受講者数・利用者数注3	うち新規	年間延べ受講者数・利用者数注4	年間延べ講座開設時間数注5
Ⓐ 外国語会話教授業務		人	人	人	時間
Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）	* * *	* * * 人	* * * 人	* * * 人	* * * 時間

注1：通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合については含めてください。
注2：提携（協力）して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
注3：「受講者数・利用者数」は2018年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は2018年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4：「年間延べ受講者数・利用者数」は2018年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
注5：「年間延べ講座開設時間数」は2018年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

8 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料	入会金　あてはまるものを○で囲み、「① あり」の場合は、その金額を記入してください。		
円／時間	① あり → ② なし	円	

9 前受金

受講料の前受金の有無　あてはまるものを○で囲んでください。
① あり
② なし

10 教室・施設の床面積

自己所有	賃借
㎡	㎡

11 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓐ 外国語会話教授業務」の事業従事者数

事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）	人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❺以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❺以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE

外国語会話教授業（通常票）

教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）（通常票）

政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

外国語会話教授業、教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）

㊙ 基幹統計調査　総務省・経済産業省　2019年6月1日

教養技能 ※

ご注意ください
- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ （企業名）	フリガナ （事業所名）	
事業所の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―	
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	□	

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地	郵便番号 ―	都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号
	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）	電話番号 （　　）―	

2 経営組織及び資本金額

経営組織　あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社 →
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額（又は出資金額）　千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別　あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
② 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
③ 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している　② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
事業所の年間売上高								

上記「事業所の年間売上高」のうち「Ⓐ 外国語会話教授業務」、「Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高

Ⓐ 外国語会話教授業務								Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
*	*	*	*	*	*	*	*								

「Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高の収入区分別割合
注：「外国語会話教授業務」又は「教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の年間売上高に占める割合を記入してください。

	入会金収入	会費収入	受講料収入	施設利用料収入	教材料売上高	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	100%

7 講座数、受講者数等

業務種類別講座数、受講者数等注1、注2

	講座数	受講者数・利用者数注3	うち新規	年間延べ受講者数・利用者数注4	年間延べ講座開設時間数注5
Ⓐ 外国語会話教授業務	* * *	* * * 人	* * * 人	* * * 人	* * * 時間
Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）		人	人	人	時間

注1：通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合については含めてください。
注2：提携（協力）して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
注3：「受講者数・利用者数」は2018年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は2018年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4：「年間延べ受講者数・利用者数」は2018年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
注5：「年間延べ講座開設時間数」は2018年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

8 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料	入会金　あてはまるものを○で囲み、「① あり」の場合は、その金額を記入してください。		
円／時間	① あり → ② なし	円	

9 前受金

受講料の前受金の有無　あてはまるものを○で囲んでください。
① あり
② なし

10 教室・施設の床面積

自己所有	賃借
㎡	㎡

11 従業者数

2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
❶個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	人	人
❷有給役員	人	人
常用雇用者注1 ❸正社員・正職員としている人	人	人
常用雇用者注1 ❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）	人	人
（就業時間換算雇用者数注2）	（　人）	（　人）
❺臨時雇用者注3（常用雇用者以外の雇用者）	人	人
総計（❶～❺の合計）	人	人
（うち　別経営の事業所に派遣している人）	（　人）	（　人）
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人

(2)「Ⓑ 教養・技能教授業務（外国語会話教授業務を除く）」の事業従事者数

事業従事者数
（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。）　人

注1：「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「❸以外の人（パート・アルバイトなど）」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
注2：「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」の「就業時間換算雇用者数」は、「❹❸以外の人（パート・アルバイトなど）」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。
注3：「❺臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名		氏名	フリガナ	電話番号	（　　）　― （内線：　　）

報告者（代表者）の氏名

SAMPLE